

事業の概況

●業績（単体）

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ89億円増加して1兆1,409億円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ11億円減少して551億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ44億円減少して1兆250億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ102億円減少して7,404億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ79億円増加して3,065億円となりました。

当中間会計期間における損益状況については、経常収益は国債等債券売却益の増加等により、前年同期比7億58百万円増加して95億42百万円となりました。一方、経常費用は与信関連費用が減少しましたが、国債等債券償還損の増加等により、前年同期比3億98百万円増加して82億59百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比3億60百万円増加して12億82百万円となりました。

また、中間純利益は減損損失が9百万円、法人税等合計が2億3百万円増加し、固定資産処分損が14百万円減少したこと等から、前年同期比1億61百万円増加して9億3百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前期末比0.25ポイント上昇して8.56%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間における新設及び廃止店舗は無く、当中間会計期間末現在の店舗は72カ店（うち、インターネット支店1カ店、出張所はありません）であります。また、店舗外現金自動設備については、当中間会計期間において2カ所新設したことにより120カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	8,273	8,783	9,542	17,205	17,474
経常利益	1,288	922	1,282	2,280	1,617
中間純利益	758	742	903	-	-
当期純利益	-	-	-	1,484	1,140
資本金	19,544	15,444	15,444	22,944	15,444
発行済株式総数（千株）	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
	10,244	10,244	10,244	10,244	10,244
	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式
	7,500	-	-	7,500	-
第2種優先株式	第2種優先株式	第2種優先株式	第2種優先株式	第2種優先株式	
-	680	680	680	680	
純資産額	65,020	53,075	55,129	71,609	56,230
総資産額	1,185,122	1,116,658	1,140,921	1,174,496	1,131,952
預金残高	1,007,992	1,023,118	1,018,740	1,008,632	1,029,036
貸出金残高	741,767	749,230	740,451	757,638	750,734
有価証券残高	310,388	295,082	306,589	291,804	298,667
1株当たり配当額（円）	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
	10.00	10.00	10.00	25.00	25.00
	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式
	10.080	-	-	25.200	-
第2種優先株式	第2種優先株式	第2種優先株式	第2種優先株式	第2種優先株式	
-	87.50	87.50	8.00	175.00	
自己資本比率（%）	5.48	4.75	4.82	6.09	4.96
単体自己資本比率 （国内基準）（%）	9.70	8.31	8.56	10.79	8.31
従業員数（人）	739	713	710	710	694

(注) 1. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

2023年9月末

自己資本比率	8.31%
自己資本（コア資本）	55,140
コア資本に係る基礎項目	55,803
コア資本に係る調整項目（△）	662
リスク・アセット等	663,142

2024年9月末

自己資本比率	8.56%
自己資本（コア資本）	55,560
コア資本に係る基礎項目	56,410
コア資本に係る調整項目（△）	850
リスク・アセット等	648,656